

第5章 家計の収入リスクと支出リスクへの対処

— ‘意図せざる’ 収入リスクと支出リスクへの備えが意識されるなかで

大東文化大学非常勤講師

藤田 由紀子

【要約】

雇用流動化を背景とした会社都合の失業や業績不振による減給などの収入リスクの経験者が増加している。一方で病気やけがを理由とするリスクも依然として存在し自己都合退職も含めると収入リスク経験回数は複数回となっている。収入リスクの影響は、税金・社会保険料、私的な生命・損害保険料、住居費、子供の教育費等の支払やローンの返済が困難になったり、予定外の借入を行ったりとの経済的な影響の他にも、人間関係が悪化したたり、病気の治療を抑制したりとの影響も少ないながらみられている。そのような中、当面の生活は、経験した収入リスクによって異なるが、家族の収入、貯蓄の取り崩しや保険の解約、借入、親族・友人からの援助、そして公的支援を利用し、また金融機関との交渉を行い、あるいは家族や友人、専門機関と相談を行いながら、時には多重債務や自己破産を経験する家計もあるが、本人や家族の就労、親族や友人の支援によって、回復を遂げている、または逃げようとしている様子が見えがえた。もっている資源、ネットワークを総動員しての対処であり、それらの有無が回復に影響を与えている。

回復しきれていない家計も見受けられるが、回復は、リスク経験前に戻るというより、生活水準を見直し、生活の立て直しを行っていく、というもののようだ。ただ生活保障という点からみると、特に保険の解約や貯蓄を取り崩している場合は医療や老後などの保障の回復までは手が回っていない様子も垣間見られる。リスク対応のなかには、①当面の生活、その後②生活保障、との二段階の回復を視野に入れる必要があるのではないだろうか。

I. 生活設計へのリスクマネジメント概念の導入

—雇用流動化による収入リスクへの視座

1996年に首都圏で、収入リスクと支出リスクの家計への影響に関する調査を行い、それをもとにして1997年と1998年、生活設計の新しい枠組みを提唱した⁽¹⁾。すなわち、1990年後半以降のバブル崩壊やその後の金融危機等により、複数の大企業が倒産したことは社会に大きな衝撃を与えた。そして、日本は、戦後の右肩上がりに家計収入が上昇していくことを暗黙の前提としてきた社会に終わりを告げたのではないか。それは、生活設計の分野において考え方の転換を余儀なくさせた。つまり、それまでの、安定的な収入を前提と

した、住宅支出や子供の教育、長期化していく老後準備などの、多額の支出を要するライフイベントへの資金準備・支出管理を中心とした生活設計の考え方に、収入の減少や停滞という収入リスクを意識していく必要がある、とした。

もちろん、それまでも、家計は収入リスクに対して無関心だったわけではない。働き手である世帯主の死亡は最大の収入途絶リスクである。したがって、その収入リスクに備えるべく、生命保険の普及が進んできたといっても過言ではないだろう。

働き手の死亡による収入リスクはそのままである。しかし加えて、雇用の流動化は、家計収入に収入の減少や途絶のリスクをももたらす。では、それに対してどのように備えればよいのだろうか。貯蓄の取り崩しを行っているものの、収入リスクに有効な手段としては収入源の複源化が有効であったのだが、様々なリスク、家族の形態を考えると常に有効とは言い切れない。

したがって、リスクへの対策は、リスクマネジメントという思考のプロセスに基づいて、①収入リスクを意識し、②その影響を図り、評価する。そして、③収入の安定性を保つための、働き手の稼得能力を高める、あるいは共働き等家族の収入の複源化を図る。そして、いざという時に備えて、情報、お金、友人、家族、ネットワークなどの「生活資源」を蓄え、磨いておく。それらを戦略的に行う必要があるとした。

しかし残念ながら、これらのマネジメントの効果は目に見えず、しかもどのような状況でも誰にとっても同じような結果が得られるわけではない。その都度、状況に応じて対策を立てていくしかないのである。そのような目に見えないリスクマネジメントの必要な時代になっている、としたのである。

それから16年。もともと雇用の流動化は、1980年代後半以降の自発的な転職の増加が主導した。しかしその後、会社都合のリストラや非正規雇用の増加等、グローバル化による国際的な競争の激化やデフレ経済のなかで進んだ雇用環境の不安定さは、1998年に生活設計にリスクマネジメントの考え方の導入を提唱した頃に比べて、格段に厳しさを増している。ますます、リスクマネジメントの必要性は高まっているといえる。

Ⅱ. 調査からみる、収入リスクの経験者とその内訳

1996年雇用流動化の中で、首都圏の家計がどのくらいの割合で収入リスク、すなわち、家計の収入途絶や大幅な低下を経験し、どのような対応をとっているのかについての調査を行った⁽²⁾。しかしながら、当時はまだまだ収入リスクを経験している割合が少なく、統計的な分析を十分に行えるだけのサンプルがなかった。

それから16年を経た2012年、前回1996年に行った調査をベースにして、質問は時代に合わせて若干違うものとしたが、同じく首都圏で調査を行うことができた。

2012年は、サンプル数が2倍になったことに加えて、収入リスクを経験した家計が

なり増えている、前回十分に行えなかった、収入リスクへの家計の対処を調査から明らかにすることができた。

1. 収入リスク経験者の割合とリスク経験時期

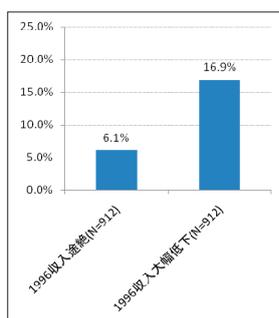
【図表1】、【図表2】は、それぞれ1996年と2012年の首都圏で行った生活設計調査における収入の途絶と大幅低下、といった収入リスクの経験者の割合である。

1996年は「収入の大幅な低下」の経験と「収入途絶」の経験について別々に尋ねている。一方、2012年は、「収入の途絶」と「大幅低下」の経験を複数回答として、同時に尋ねている。

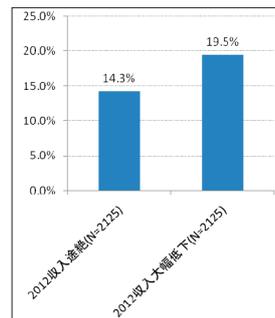
1996年は、収入の途絶経験者が6.1%で、大幅低下の経験者は16.9%。一方、2012年は、収入の途絶経験者は14.3%、収入の大幅低下経験者は19.5%。

設問の仕方や設問肢が異なっているために、単純に比較することはできないものの、2012年の「収入途絶」の経験者の割合は、1996年当時に比べてほぼ2倍になっている。そして、「大幅低下」の経験者も、わずかながら増加している。

【図表1 1996年調査
収入リスクを経験した割合】



【図表2 2012年調査
収入リスクを経験した割合】



2. どのような収入リスクを経験したのか

— ‘意図せざる収入リスク’ と選択的収入リスク

それでは、具体的にどのような収入リスクを経験したのだろうか。

2012年の調査で尋ねた具体的な収入リスクは【図表3-1】に示した通りである。複数回答としてそれらのリスクを‘経験した’と回答した割合（MA）と、そのうち‘最も深刻なもの’として回答した割合（SA）をとともに示した。

まず、(1)“収入途絶”の複数回答についてみると、最も多い理由が「自己都合による退職51.1%」で「会社都合の失業40.3%」が10ポイントほど低い、この2つは次に多い「転職・独立15.2%」「働き手の病気・けが13.5%」とはかなりの開きがある。

これら複数回答したものうち、“最も深刻な収入途絶”経験をひとつ回答してもらったが、それをみると、複数回答とは若干異なり、最も多いものは「会社都合の失業

31.7%」「自己都合による退職31.4%」がほぼ同じ割合になっている。複数回答の結果と比べると、「会社都合失業」を経験した人は、「自己都合退職」を経験した人に比べて、影響が深刻であると考えている割合が高いということだろう。

この2つの他は“最も深刻な収入途絶”では10%を超えるものはなく「働き手の病気・けが6.9%」「事業の失敗・不振6.3%」が続いている。

【図表3-1 2012年調査 経験した収入リスク(MA) / 最も深刻な収入リスク(SA)】

		理由ごと小計											
		(1) 収入途絶		(2) 収入大幅低下		(3) 途絶+低下		収入途絶		収入大幅低下		途絶+低下	
		複数回答	最も深刻なものSA	複数回答	最も深刻なものSA	複数回答	最も深刻なものSA	複数回答	最も深刻なものSA	複数回答	最も深刻なものSA	複数回答	最も深刻なものSA
会社都合	会社都合(倒産・リストラ)による失業	40.3%	31.7%	12.8%	9.7%	24.4%	19.0%	50.8%	34.7%	46.9%	30.4%	48.5%	32.2%
	会社の業績不振にともなう減給・賃金カット	9.2%	3.0%	28.3%	17.6%	20.2%	11.4%						
	出向や降格による減給	1.3%	0.0%	5.8%	3.1%	3.9%	1.8%						
自己都合	自己都合による退職	51.5%	31.4%	23.9%	14.7%	35.6%	21.8%						
	転職・独立	15.2%	4.6%	14.5%	7.7%	14.8%	6.4%	75.2%	38.0%	46.9%	26.1%	58.9%	31.1%
	結婚や出産にともなう退職	7.6%	2.0%	6.3%	2.9%	6.8%	2.5%						
	結婚や出産にともなう休職	1.0%	0.0%	2.2%	0.7%	1.7%	0.4%						
事業の失敗不振	事業の失敗・不振	8.3%	6.3%	10.9%	7.0%	9.8%	6.7%	8.3%	6.3%	10.9%	7.0%	9.8%	6.7%
家族の病気怪我介護	働き手本人の病気・けが	13.5%	6.9%	15.7%	10.4%	14.8%	8.9%						
	働き手本人の死亡	2.6%	1.7%	3.6%	2.2%	3.2%	2.0%	20.8%	10.9%	23.9%	15.2%	22.6%	13.4%
	(家族の)介護のための休職	1.0%	0.0%	1.0%	0.0%	1.0%	0.0%						
定年・年金	別居や離婚	3.6%	2.3%	3.6%	2.7%	3.6%	2.5%						
	定年退職	2.6%	1.7%	14.7%	7.5%	9.6%	5.0%						
財産	公的年金受給額の低下	0.7%	0.0%	4.3%	0.2%	2.8%	0.1%	3.6%	1.7%	19.6%	7.7%	12.8%	5.2%
	企業年金の終了	0.3%	0.0%	0.5%	0.0%	0.4%	0.0%						
	財産収入(家賃・預金金利など)の低下	2.0%	0.3%	2.4%	0.5%	2.2%	0.4%	2.3%	0.3%	5.1%	1.2%	3.9%	0.8%
	利息・投資の失敗	0.3%	0.0%	2.7%	0.7%	1.7%	0.4%						
		165.3% N=303		157.0% N=414		160.5% N=717		N=303		N=414		N=717	

一方、(2)“収入の大幅な低下”についてみると、複数回答では「会社の業績不振による減給28.3%」が最も多く、次いで「自己都合退職23.9%」「働き手の病気・けが15.7%」「定年14.7%」「転職・独立14.5%」となっている。

これを最も‘深刻なもの’ひとつに限ると、最も多いのは「会社の業績不振による減給17.6%」で、「自己都合退職14.7%」「働き手の病気・けが10.4%」「転職・独立7.7%」「定年7.5%」「事業の失敗・不振7.0%」が続いているが、‘収入途絶’に比べると、分散している様子がうかがえる。

ところで、「自己都合退職」「会社都合の失業」は、一般に、‘収入途絶’の事象と考えられるが、これを‘収入の大幅減少’の事象として回答している割合も少なくない。家計の稼ぎ手が複数いる場合には、一人が収入途絶を経験しても、家計全体としてみると‘収入の減少’としてとらえられる。あるいは、すぐに再就職をしたときに、前職に比べて収入が少なくなった、ということもあるだろう。

いずれにしても、同じ「会社都合失業」を経験しても、家計によって‘収入途絶’か‘収入減少’かは異なる解釈をしているのである。

そこで、‘収入途絶’と‘収入大幅減少’の経験者を足して、それぞれのリスクの事象ごとの経験割合を示したものが(3)「収入途絶+低下」の数値である。まず複数回答では「自己都合退職35.6%」がただひとつ30%を超えていて、「会社都合失業24.4%」「会社の業績不振による減給20.2%」が20%台。「転職・独立」と「働き手の病気・けが」が14.8%となっている。

しかし、これらのうち‘最も深刻なもの’ひとつについてみると、複数回答のときには差がみられた「自己都合退職21.8%」と「会社都合失業19.0%」の差がほとんどなくなってくる。そしてこの2つに「会社の業績不振による減給11.4%」を合わせた3つだけが10%を超えているものとなっている。

このほか、「事業の失敗・不振」も複数回答で9.8%、SAでは6.8%と比較的経験者の多いリスクといえる。

ところで、これらの収入リスクの内訳は、1996年時点とは変わっているのだろうか。

【図表3-2】は、【図表3-1】(3)の「収入の途絶や大幅低下」について経験した収入リスクごとにグラフ化したものである。【図表4】は、1996年調査において、‘収入途絶’と‘収入の大幅低下’を合わせて、それぞれのリスクの事象を経験した割合を示したものである。2012年調査同様、‘複数回答’と‘最も深刻なもの’を聞いている。

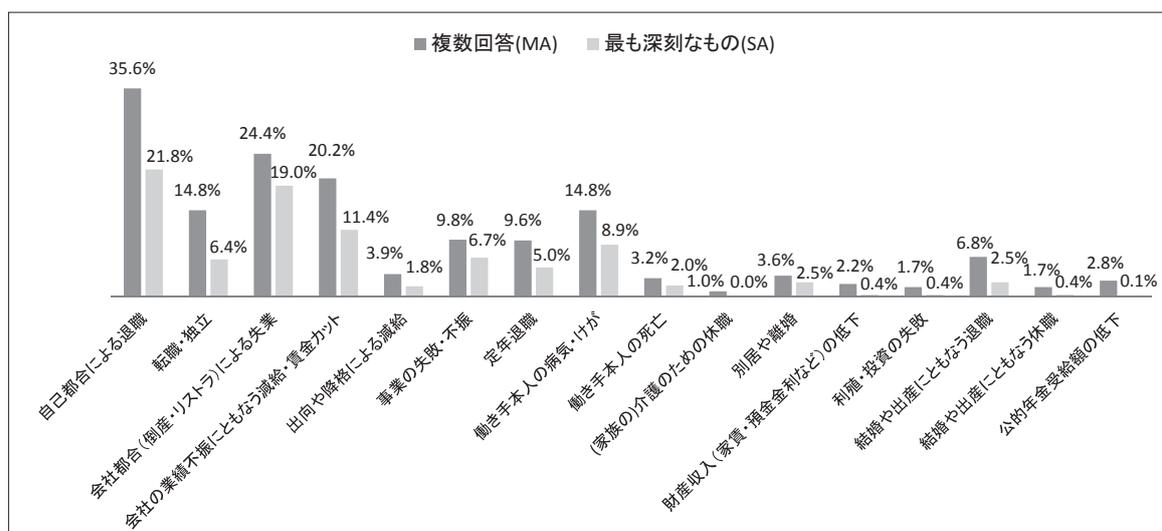
設問や選択肢が2012年調査とは若干異なっているために単純な比較をすることはできない。そのことを踏まえてこれをみる必要はあるのだが、2012年に比べて全体的に収入リスクの経験者割合は少ない。

1996年調査の‘複数回答’では、「自己都合退職」だけが24.5%と20%を超えていて、後は多いものでも10%台となっている。ことに「会社都合失業」「会社の業績不振による減給」「出向や降格による減給」のような、会社都合の、‘意図せざる収入リスク’の経験割合が少ない。

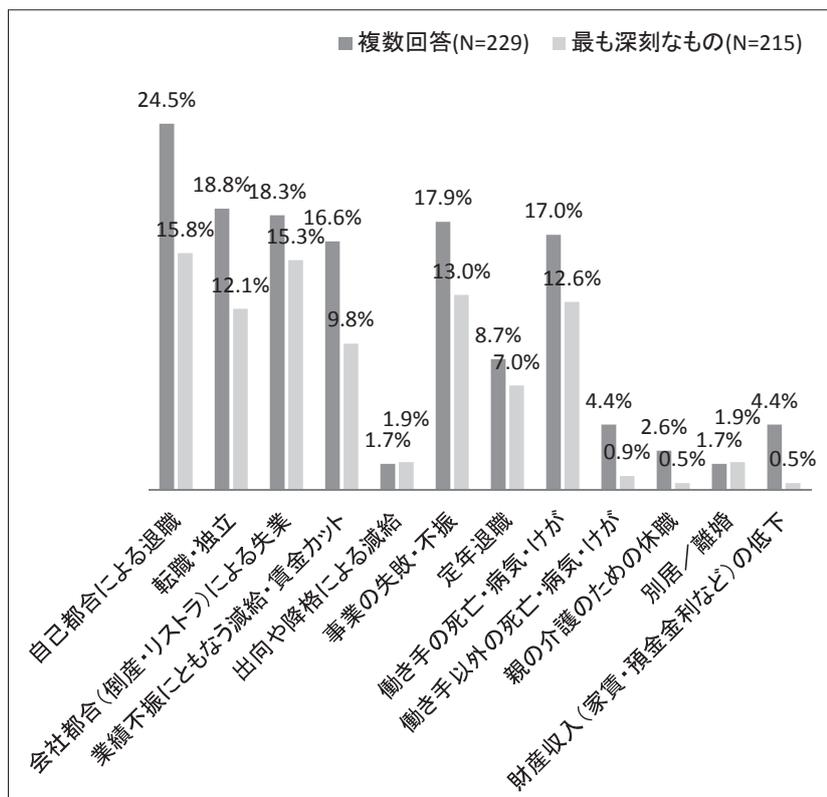
逆に「事業の失敗・不振」「働き手の病気・けが」はやや1996年の方が多くなっている。

この16年間で、雇用の流動化を背景とした‘意図せざる’収入リスクの経験割合が増えているのではないと思われる。その一方で、「病気・けが」は、時代の変化をあまり受けるものではないため、それほどの変化はみられていないのではないだろうか。

【図表3-2 2012年収入リスクの内訳（収入途絶+大幅低下）】



【図表4 1996年 収入リスクの内訳（収入途絶+大幅低下）】



3. 経験した収入リスクの個数と、収入リスクを経験した時期：2012年調査から

ところで【図表3-1】に示した、2012年調査で設定した収入リスクの経験割合、それも複数回答の割合をみると、家計の経験している収入リスクは複数あることが推測できる。では、一体いくつくらい経験しているのだろうか。

収入リスクを‘経験した’と回答した人について、【図表4】の事柄にいくつ○をつけたのかをカウントしたところ、平均で1.6個であった。これを、‘収入途絶’を経験したと回答したグループに限ると、リスク経験の個数は平均で1.7個になる。

では誰が経験した収入リスクなのか。これを示したものが【図表5】である。これを見ると、自分と配偶者を合わせると9割ほどになる。

つまり、自分、もしくは配偶者を中心とする家計がこれまで複数回、収入リスクを経験しているということである。

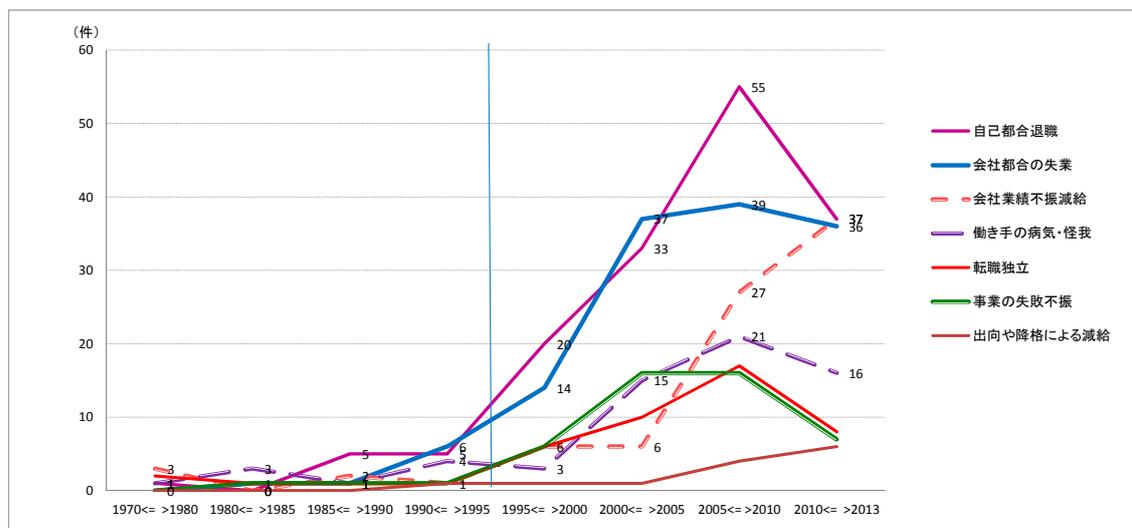
【図表5 収入リスクを経験した人】

	収入途絶	収入大幅低下
自分	65.3%	56.9%
配偶者	24.8%	33.1%
子供	0.8%	0.0%
親	7.6%	9.1%
その他	1.5%	0.9%
	N=262	N=350

次に、収入リスクを経験した時期についてみてみよう。

2012年の調査では、経験した収入リスクのうち、「最も深刻な影響を与えた収入リスク」ひとつについて、それを経験した時期を尋ねている。

【図表6-1 経験した収入リスク別、経験した時期】



【図表6-2 収入リスクを経験した時期別にみる、収入リスクの内訳】

	経験した収入リスクの内訳							計	(件数)
	会社都合の失業	出向や降格による減給	会社業績不振減給	事業の失敗不振	自己都合退職	転職独立	働き手の病気・怪我		
1970<=>1985	7.7%	0.0%	23.1%	7.7%	7.7%	23.1%	30.8%	100.0%	13
1985<=>1995	17.9%	2.6%	7.7%	5.1%	25.6%	5.1%	12.8%	100.0%	39
1995<=>2000	21.5%	1.5%	9.2%	9.2%	30.8%	9.2%	4.6%	100.0%	65
2000<=>2005	26.1%	0.7%	4.2%	11.3%	23.2%	7.0%	10.6%	100.0%	142
2005<=>2010	16.8%	1.7%	11.6%	6.9%	23.7%	7.3%	9.1%	100.0%	232
2010<=>2013	19.4%	3.2%	19.9%	3.8%	19.9%	4.3%	8.6%	100.0%	186

【図表3-1】で回答者数が多かった「会社都合の失業」「会社の業績不振による減給」「事業の不振・失敗」「出向などによる降格・減給」「自己都合退職」「働き手の病気・けが」の6つをピックアップして、それらを経験した時期ごとの件数を示したものが【図表6-1】である。

これをみると、いずれも1995年以降にかなり増えていることがわかる。注目したいのは、「会社都合の失業」「会社の業績不振による減給」「事業の失敗・不振」の増加であり、特に2000年代に入って際立って増えていることである。

2010-2012は、それより前の時期に比べて件数が減っているように見えるが、カテゴリとしては他より2年少ないのである。あと2年、もし、同じ割合でこれらの収入リスクの経験者が発生すると仮定すると、全体では190件となり、最も経験者が多かった2005-2009年より多くなることになる。

また「会社の業績不振による減給」「出向や降格による減給」は2010-2012の3年だけでも今までで最も多くなっているし、「会社都合の失業」も、2005-2009とあまり変わらない件数となっている。

これらを踏まえ、もう一度、【図表1】と【図表2】、【図表3-2】、【図表4】を眺めてみよう。やはり、単純に比較はできないとしても、前回調査の1996年以降の16年間で、‘収入途絶’リスクの経験者はかなり増えていて、この増加には「会社都合の失業」経験者の増加、すなわち‘意図せざる収入途絶’の増加も少なからず影響を与えているのではないだろうか。

また、‘収入の大幅減少’の経験者にしても、2000年代に「会社の業績不振による減給」がそれ以前に比べて4倍以上に増えていること、件数は少ないが「出向や降格による減給」が増加傾向にあることを考えると、この16年間で、自発的な転職を通じた収入減少以上に、これらの雇用環境の悪化、あるいは雇用の流動化を背景とした‘意図せざる収入低下’を経験した家計の割合が増えているのではないかと推察できる。

一方、「働き手の病気・けが」を理由とする収入リスクも‘意図せざる’リスクであり、収入に与える影響も大きい。この理由での‘大幅な収入減少’を経験した家計では、複数経験した収入リスクのうち、これを「最も深刻な収入リスク」であると回答している割合が高いのである。しかしながら、これは雇用環境の変化によって発生確率が変化するものではなく、1996年時点でも少なくない割合を占めている。依然として変わらず、影響の大きい収入リスク要因、と位置付けることができるだろう。

4. どのような人が収入リスクを経験しているのか：2012年調査

【図表7-1 性別、職業別、未既婚別にみた、経験したリスクの割合】

収入リスクの経験(複数回答)	性別		職業				未既婚			N	平均年齢			
	MALE	FEMALE	民間サラリーマン	パート・アルバイト	自営業	無職	未婚	既婚	離別					
会社都合(倒産・リストラ)による失業	57.1%	42.9%	100%	36.6%	26.3%	6.9%	22.3%	100%	26.3%	68.0%	5.1%	100%	175	46.7
自己都合による退職	46.3%	53.7%	100%	36.9%	27.5%	9.0%	20.4%	100%	29.8%	62.0%	5.9%	100%	255	43.6
転職・独立	45.3%	54.7%	100%	29.2%	30.2%	16.0%	14.2%	100%	24.5%	69.8%	4.7%	100%	106	43.5
会社の業績不振にともなう減給・賃金カット	54.5%	45.5%	100%	38.6%	22.1%	2.8%	15.2%	100%	15.9%	76.6%	6.9%	100%	145	45.9
事業の失敗・不振	42.9%	57.1%	100%	11.4%	28.6%	21.4%	25.7%	100%	24.3%	61.4%	10.0%	100%	70	50.5
働き手の病気・けが	39.6%	60.4%	100%	21.7%	31.1%	10.4%	26.4%	100%	31.1%	54.7%	8.5%	100%	106	47.1
全体	50.2%	49.5%	100%	31.3%	18.1%	7.5%	26.0%	100%	27.0%	65.0%	4.5%	100%	2163	45.6
	N 1085 1071		678 392 163 563				585 1405 97							

さて、どのような人が、これらの収入リスクを経験している割合が高いのだろうか。6つの収入リスクを経験した人のうち、<男性/女性>、<民間サラリーマン/パート・アルバイト/自営業/無業>、<未婚/既婚/離別>別に、それぞれのグループが経験した割合をみた。さらに、平均年齢も出した【図表7-1】。

まず性別にみると、「会社都合による失業」や「会社の業績不振による賃金カット」は男性が多く、「自己都合退職」「転職・独立」や「事業の不振」「働き手の病気・けが」を上げたのは女性が多い。

未既婚別では、「自己都合退職」「働き手の病気・けが」は未婚者が比較的多いが、「会社都合失業」「転職・独立」「会社の業績不振による減給」は既婚者が多い。

つまり、「自己都合退職」「働き手の病気・けが」は未婚の女性で、「会社都合失業」「会

社の業績不振による減給」は既婚男性で、比較的経験割合が高い傾向にある収入リスクといえそうだ。

‘平均年齢’を見ると、「自己都合退職」や「転職・独立」を経験している人では比較的年齢が若く、「病気・けが」や「会社都合の失業」「会社都合の賃金減少」は年齢が高い。年齢とともに、‘意図せざる収入リスク’を経験する割合が高くなっていることがわかる。

そして職業別にみると、どの収入リスクを経験したグループでも、現在‘無職’の割合は3割を切っている。最も‘無職’の割合が高いのは「事業の失敗・不振」で25.7%、次に「働き手の病気・けが」が26.4%となっている。これらは、「自己都合退職20.4%」「会社都合失業22.3%」という、‘退職’を経験した収入リスクより多い。つまり、「会社都合」「自己都合」いずれにしても、これらを経験した人はその後、そのまま無職でいるのではなく、転職、独立、あるいは再就職をするなどして現在は就労している人が多いと考えられる。

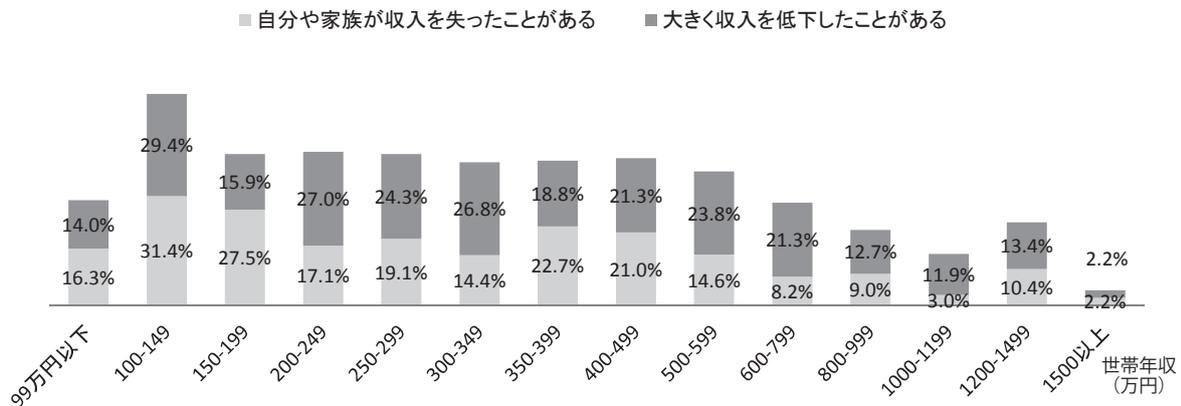
【図表7-2】 職業ごとにみた、収入リスクの経験の有無

	本人職業					無職
	民間企業 勤め人	うち、主な 収入源が本人	パート・ア ルバイト・ 派遣	うち、主な 収入源が 本人	自営業	
収入途絶経験あり	15.8%	17.0%	21.4%	26.8%	11.7%	12.4%
収入大幅低下経験あり	16.1%	16.3%	24.1%	24.4%	32.1%	19.3%
収入リスク経験なし	68.0%	66.8%	54.5%	48.8%	56.2%	68.3%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	N= 669	566	415	127	162	549

【図表7-3】 職業ごとにみた、経験したリスクの割合

収入リスクの経験	経験した収入リスク(複数回答)						最も深刻な影響があった収入リスク(SA)					
	民間企業 勤め人	うち、主な 収入源が本人	パート・ア ルバイト・ 派遣	うち、主な 収入源が 本人	自営業	無職	民間企業 勤め人	うち、主な 収入源が本人	パート・ア ルバイト・ 派遣	うち、主な 収入源が 本人	自営業	無職
1. 会社都合(倒産・リストラ)による失業	9.4%	9.9%	11.7%	11.8%	7.4%	6.9%	7.2%	8.0%	9.4%	10.2%	5.5%	5.3%
2. 自己都合による退職	13.9%	15.0%	17.9%	22.0%	14.1%	9.2%	9.3%	9.9%	11.2%	16.5%	8.6%	4.4%
3. 転職・独立	4.6%	4.2%	8.2%	7.1%	10.4%	2.7%	1.9%	1.8%	4.1%	2.4%	4.3%	1.2%
4. 会社の業績不振(こと)もなう減給・賃金カット	8.3%	8.8%	8.2%	5.5%	2.5%	3.9%	4.9%	5.5%	4.1%	2.4%	5.5%	2.1%
5. 事業の失敗・不振	1.2%	1.2%	5.1%	4.7%	9.2%	3.2%	0.7%	0.7%	3.6%	1.6%	6.1%	2.3%
6. 働き手本人の病気・けが	3.4%	3.5%	8.4%	12.6%	6.7%	5.0%	2.2%	0.0%	5.4%	0.0%	4.9%	2.5%
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	N 678	566	392	127	163	563	678	566	392	127	163	563

【図表7-4 世帯年収別、収入リスクの経験の有無】



さらに、職業別にみてみよう。【図表7-2】は、職業別の収入リスク経験の有無、【図表7-3】は収入リスクの内訳を示したものである。これらを見ると、パート・アルバイト、ことに主な収入が本人収入のケースで収入リスクの途絶経験割合が高く、自営業では大幅低下経験割合が高い。

次に、どの収入リスクを経験した割合が高いかをみると【図表7-2】、‘民間企業のサラリーマン’は「会社都合失業」「自己都合退職」「会社都合の賃金カット」を経験した割合が高い。「転職独立」の経験者が少ないのは、この選択肢は‘転職’というより、むしろ‘独立’の経験としてとらえられているからではないかと思われる。

‘自営業者’では、「自己都合退職」「転職・独立」を経験した割合が高く、雇用者から自営業者へと転職をはかった人がかなりいる様子がうかがえる。そして「事業の失敗・不振」の他、「働き手の病気・けが」もパート・アルバイトに次いで高く、雇用者に比べて「病気・けが」が、収入リスクに結びつきやすい立場をうかがわせる。

また、‘パート・アルバイト’では、ピックアップした6つの収入リスクすべてにおいて他に比べて高い割合の人が経験している。

過去に就労していたであろう、‘現在無職’の人が「収入リスクの経験が‘あった」と回答した割合が少ないことは意外であったが、これは‘無職’の選択を、「収入リスク」としてはとらえていない人が多いということなのであろう。それに比べると、‘パート・アルバイト’として働いている人が、職業別にみると、最も不安定な状況にいるのではないかと思われる。

そして世帯年収別にみても【図表7-4】、世帯年収が150万円未満の世帯で収入リスクの経験割合が高く、主な収入源の担い手の就業状態と収入リスクとの関係の強さをうかがわせる。

このことは、第2章「リスク社会の生活設計—リスクを乗り越え、将来を見つめる手段としての生活設計」の【図表2-1】～【図表3-2】に示したように、今回調査におい

て、人々が収入の安定性要因として、自分の仕事の専門性やキャリアより、景気や会社の業績や規模、正規雇用としての身分などを重要視していることにもつながるのではないだろうか。

おそらく、そのような意識は先にみたように、この16年の間に、会社都合の失業や減給などの経験者が増加したことや非正規雇用者の増加と関係しているのだろうし、この点は1996年の調査と比べて最も変わった点のひとつといえる。

Ⅲ. 収入リスクを経験した家計が受けた生活への影響と対処

ところで、【図表3-1】に示した「最も深刻な影響を与えた収入リスク」を経験したとき、家計にはどのような影響があり、当面どのような対応をとり、どのようにそのダメージから回復を図ったのだろうか。

それぞれの収入リスクごと、主な収入源が本人の、民間サラリーマン、パート、アルバイト、派遣について対応をみてみよう。

1. 収入リスクの影響

まず、最も深刻な影響があった収入リスクを経験したとき、家計にはどのような影響があったのかをみてみよう。

これを示したものが次の【図表8】である。最も回答率が高かったのは「日常生活費に支障が出た」である。

これをあげた割合が最も少ない、収入途絶を経験した（主な収入源が本人の）民間サラリーマンで66.7%、収入リスク別では「働き手の病気・けが」を経験したグループでも、68.8%がこれをあげている。一番多いのは「会社の業績不振による減給」を経験したグループで82.9%、収入の大幅低下を経験した民間サラリーマンで82.6%もの人がこれをあげている。

【図表8 最も深刻な収入リスクに直面したときの家計への影響】

家計への影響	収入途絶+ 大幅低下 経験者 全員 N=717	最も深刻な収入リスク6つの経験者						収入途絶 経験者 N=96		収入大幅低下 経験者 N=92	
		会社都合による 失業 N=136	会社の業績不振による 減給 N=82	事業の失敗・不振 N=48	自己都合による 退職 N=156	転職・独立 N=46	働き手本人の 病気・けが N=64	民間サラリーマン(主な 収入源本人) N=96	パートアルバイト派遣 (主な収入源本人) N=32	民間サラリーマン(主な 収入源本人) N=92	パートアルバイト派遣 (主な収入源本人) N=31
日常生活費に支障が出た	71.5%	78.7%	82.9%	72.9%	80.1%	80.4%	68.8%	66.7%	82.4%	82.6%	77.4%
税金や社会保険料の支払いが困難になった	21.9%	29.4%	19.5%	39.6%	27.6%	17.4%	18.8%	21.9%	29.4%	15.2%	19.4%
生命保険料・損害保険料の支払いが困難になった	15.2%	19.1%	15.9%	18.8%	12.2%	19.6%	14.1%	18.8%		8.7%	19.4%
住居費の支払いが困難になった	13.1%	16.9%	15.9%	14.6%	12.8%	10.9%	17.2%	11.5%	14.7%	6.5%	12.9%
学費・教育費の支払いが困難になった	9.8%	11.0%	14.6%	12.5%	8.3%	13.0%	7.8%	7.3%		8.7%	9.7%
病気の治療をあきらめた・治療費を抑制した	3.2%	4.4%	6.1%		3.8%		3.1%	3.1%	2.9%		9.7%
ローンの返済が滞った	11.9%	14.0%	11.0%	33.3%	11.5%	6.5%	15.6%	17.7%	14.7%	12.0%	9.7%
予定外の借入を行った	10.5%	5.9%	13.4%	22.9%	10.9%	8.7%	14.1%	11.5%	14.7%	9.8%	9.7%
多重債務を負った	4.2%	5.9%	4.9%	20.8%			6.3%	4.2%	8.8%		6.5%
体調を崩した	10.6%	12.5%	4.9%	14.6%	9.6%	4.3%	21.9%	8.3%	17.6%	4.3%	9.7%
人間関係に問題が生じた	6.7%	9.6%	6.1%	12.5%	3.8%	6.5%	10.9%	9.4%		3.3%	6.5%
別居・離婚した	3.1%							3.1%	11.8%		
住宅購入をやめた・延期した						6.5%		3.1%			
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

*3%未満は非表示

この日常生活費への影響以外の影響について、途絶・低下を合わせた収入リスク経験者についてみると、これに次いで多いのは「税金・社会保険料の支払いが困難になった」で、「生活費に支障がでた」に比べるとかなり少ないが21.9%となっている。次いで10%を超えているのは「生命・損害保険料の支払いが困難になった15.2%」「住居費の支払が困難になった13.1%」「ローン返済が滞った11.9%」「体調を崩した10.6%」「予定外の借入を行った10.5%」となっている。その他「学費・教育費の支払いが困難になった9.8%」も10%に近く、「人間関係に問題が生じた6.7%」「多重債務を負った4.2%」「病気の治療をあきらめた・治療費を抑制した3.2%」がこれに次いでいる。

経験した収入リスク別にみると、最も様々な影響を受けているのは「事業の失敗・不振リスク」の経験者である。「税金・社会保険料の支払いが困難になった39.6%」「ローン返済が滞った33.3%」「予定外の借入を行った22.9%」「多重債務を負った20.5%」「体調を崩した14.6%」「人間関係に問題が生じた12.5%」の経験も、他の収入リスクの経験者に比べて多くなっている。支払いや、ローン返済ばかりか、借入や多重債務、体調や人間関係への影響と、様々な影響がみられている。

次いで影響が多いのが「働き手の病気・けがリスク」の経験者である。「体調を崩した21.9%」「住居費の支払いが困難になった17.2%」「ローン返済が困難になった15.6%」「予定外の借入を行った14.1%」「人間関係に問題が生じた10.9%」が多く、「病気の治療をあきらめた・治療を抑制した3.1%」や「別居・離婚した3.1%」「住宅取得をあきらめた1.6%」などのライフイベントへの影響も件数自体は少ないが、みられている。またこのグループ

は、「事業の失敗・不振」経験者に次いで、「多重債務を負った6.3%」影響を上げている割合も高い。

「会社都合の失業」経験者も「働き手の病気・けがリスク」経験者に近い影響の多さであり、特に「社会保険料・税金の支払いが困難になった29.4%」を上げている割合が高い。その他「生命・損害保険料の支払いが困難になった19.1%」「住居費の支払いが困難になった16.9%」「ローンの支払いが困難になった14.0%」「学費・教育費の支払いが困難になった11.0%」のほか「体調を崩した12.5%」「人間関係に問題が生じた9.6%」「病気の治療をあきらめた・治療費を抑制した」など、金銭的な問題以外にも体調や人間関係、子供の教育など影響が広範囲に広がっている様子が見えてくる。「予定外の借入を行った」割合は少ないが「多重債務を負った」割合が他に比べて高い。

一方「会社の業績不振による減給」経験者は、収入は減少しているものの、給与が支払われていることから、給与からの天引きで納付している「税金や社会保険料の支払いが困難」は他に比べて少ない。しかし「予定外の借入を行った」「学費・教育費の支払いが困難になった」が「自己都合退職」経験者に比べて多い。また「病気の治療をあきらめた・治療費を抑制した」影響もみられている。

逆に、影響が少ないのが「転職・独立」経験者であり、「自己都合退職」経験者も「転職・独立」経験者に次いで影響が少ないようだ。これらは自発的な選択によるものであり、たとえ収入減少や収入途絶期間があったとしても、ある程度の覚悟や準備があるのかもしれない。

ただ、「自己都合退職」経験者も「税金や社会保険料の支払が困難」は多く、これは退職した人全体と自営業者に共通のリスクと見てよいだろう。

民間サラリーマンとパート・アルバイトについてみると、収入途絶の場合は、「パート・アルバイト」で、また収入の大幅低下の場合は「民間サラリーマン」で、生活費への影響が大きい。また「パート・アルバイト」の場合は、収入途絶の場合に、「体調を崩した」との回答割合が高い。非正規雇用者は、体調を崩した場合に雇用の不安定性が高まることを裏付けているように思われる。

2. 当面の生活費はどのようにまかなったのか

さて、様々な収入リスクを経験したとき、当面の生活をどのようにしてまかなったのだろうか。家計の対応を「①本人の就労/②家族の就労/③保険・貯蓄の解約/④借入/⑤親族友人からの援助/⑥保険給付/⑦不動産動産の売却/⑧公的支援」に分けて、経験したリスクごと本人職業ごとに集計したものが【図表9】である。

【図表9 最も深刻な収入リスクに直面したときの当面の手当】

当面の手当		収入途絶+大幅低下経験者全員 N=717	最も深刻な収入リスク6つの経験者						収入途絶経験者		収入大幅低下経験者	
			会社都合による失業 N=136	会社の業績不振にともなう減給 N=82	事業の失敗・不振 N=48	自己都合による退職 N=156	転職・独立 N=46	働き手本人の病気・けが N=64	民間サラリーマン(主な収入源本人) N=96	パートアルバイト派遣(主な収入源本人) N=32	民間サラリーマン(主な収入源本人) N=92	パートアルバイト派遣(主な収入源本人) N=31
①本人就労	収入を失ったり低下した本人のアルバイトや副収入などの追加収入	12.8%	15.4%	7.3%	22.9%	16.7%	19.6%	6.3%	11.5%	8.8%	16.1%	10.9%
②家族の就労	働いていた家族の収入、無職だった家族が働いて得た収入	30.8%	32.4%	23.2%	58.3%	31.4%	32.6%	37.5%	27.1%	38.2%	29.0%	22.8%
③貯蓄取崩し・保険の解約	老後資金、住宅、教育資金の取り崩し	29.1%	29.4%	26.8%	37.5%	25.0%	54.3%	20.3%	28.1%	14.7%	12.9%	29.3%
	積立金のある保険の解約	12.1%	17.6%	11.0%	14.6%	9.6%	17.4%	14.1%	8.3%		12.9%	13.0%
④借入	金融機関からの借入、奨学金	19.1%	19.7%	22.1%	24.4%	16.0%	22.6%	17.6%	19.2%	16.0%	16.0%	19.3%
⑤親族・友人知人からの援助		20.2%	21.3%	23.2%	22.9%	19.2%	23.9%	29.7%	22.9%	17.6%	38.7%	23.9%
⑥保険給付	生命保険・損害保険の保険金	5.6%	3.7%	4.9%	4.2%			20.3%	3.1%		9.7%	
⑦公的支援	雇用保険、傷病手当金、生活保護など	18.3%	40.4%			26.3%	15.2%	18.8%	31.3%	32.4%	35.5%	12.0%
計		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

*3%未満は非表示

これをみると、当面は「他の家族の収入」「貯蓄の取り崩し・保険の解約」が多く、「親族・友人知人からの支援」「借入」が次いでいる。

これらの他、「公的支援」も少なくはなく、特に「会社都合の失業」は40.4%がこれを利用している。また、割合は半分に落ちるが「働き手の病気・けが」「転職・独立」「自己都合退職」も公的支援の利用は20%台となっている。病気やけがの場合は「傷病手当制度」、自己都合や転職の場合は「雇用保険の失業給付」を利用しているものと思われる。

一方、「事業の失敗・不振」「会社の業績不振による減給」経験者では公的支援の利用が少ないが、いずれも傷病手当や雇用保険の対象外であることを考えると当然の結果である。その分、とってよいか、「事業の失敗・不振」では「他の家族の収入」、「会社の業績不振による減給」では「借入」が他に比べて多くなっている。

「貯蓄の取り崩し」での対処が最も多いのが「転職・独立」であり71.7%となっている。転職や独立、ことに独立は決意をし、資金的にも準備をしたうえで選択した場合が多いと考えられる。むしろ、貯蓄を取り崩すことは前提であったのかもしれない。

そして、「事業の失敗・不振」では52.1%、「会社都合の失業」でも47.1%が「貯蓄の取り崩し・保険の解約」を行っているが、これらの「非選択的収入リスク」の場合は、「転職・独立」や「自己都合退職」とは異なり、「いざというとき」のための蓄えの取り崩しという色彩が濃いと考えられる。

そして、どの収入リスク経験をみても、当面の対処として「他の家族の収入」「親族・友人知人からの援助」も多く、この2つを合わせると、ほぼ5割ほどになる。

つまり、収入リスクに直面した場合には、「頼りになる家族・親族・友人」「取り崩せる蓄え」の存在が相当大きく、そして「公的支援」の役割も少なくない。また、そのリスクが「意図せざる」ものかどうか、すなわち準備ができた上でのリスク経験だったのか否か、公的支援が受けられるものかどうか、先に見た家計への影響の範囲や深刻さに大きく関

係しているといえるだろう。

それは、家計の主な収入が本人のパート・アルバイト収入である家計で、収入の途絶や低下リスクに直面した場合、「本人収入」での手当の割合は低いが、「収入の大幅低下」の場合には「貯蓄の取り崩し」で、「収入途絶」の場合には「家族の収入」「公的支援」によって手当を行っている割合が高いことからうかがえる。

3. ダメージからどのように回復したのか

【図表10 収入リスクのダメージからの、回復手段】

	収入途絶+大幅低下経験者全員 N=717	＜最も深刻な収入リスク6つ＞						収入途絶		収入大幅低下		
		会社都合による失業 N=136	会社の業績不振による減給 N=82	事業の失敗・不振 N=48	自己都合による退職 N=156	転職・独立 N=46	働き手本人の病気・けが N=64	民間サラリーマン(主な収入源本人) N=96	パートアルバイト派遣(主な収入源本人) N=32	民間サラリーマン(主な収入源本人) N=92	パートアルバイト派遣(主な収入源本人) N=31	
①支出の見直し	生活費を見直した	32.9%	25.7%	57.3%	37.5%	16.7%	52.2%	34.4%	18.8%	20.6%	40.2%	41.9%
	保険を見直した	18.4%	16.2%	25.6%	25.0%	9.6%	32.6%	25.0%	11.5%		17.4%	6.5%
②本人就労	残業、業績を高めたり、再就職や転職、副業等 起業した・店を始めた	57.0%	86.8%	31.7%	68.8%	84.0%	73.9%	34.4%	94.8%	76.5%	54.3%	54.8%
		3.5%	4.4%		6.3%	4.5%	8.7%					
③家族の就労	働いていた家族の転職、副業、残業等	5.0%	4.4%	6.1%		3.8%	8.7%	9.4%				6.5%
	無職だった家族が働き始めた	9.8%	11.0%	7.3%	20.8%	9.6%	17.4%	9.4%	8.3%	8.8%	6.5%	12.9%
④ライフスタイルの変更	転居または親族と同居した	4.0%	5.9%		4.2%	3.8%		9.4%	5.2%			6.5%
⑤相談	親族や友人に相談した	6.0%	10.3%		8.3%		6.5%	10.9%	8.3%	8.8%	6.5%	3.2%
	専門機関や専門家に相談した		3.7%		8.3%				6.3%			3.2%
⑥金融機関との交渉		3.2%	4.4%	7.3%	10.4%							3.2%
⑦自己破産				6.3%				6.3%		5.9%		3.2%
⑧公的支援	傷病手当金・生活保護など	3.1%	3.7%					12.5%	3.1%			9.7%
計		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

*3%未満は非表示

そしてどのように収入リスクで受けたダメージから回復していったのかをみると【図表10】、その回復手段としては、「働き手本人の就労」が圧倒的に多い。本人が転職をしたり仕事を頑張るなどして収入リスクを乗り越えていっている様子がうかがえる。ことに「会社都合の失業」経験者でも、ほぼ9割が本人収入によって回復していると回答している。

一方、「働き手の病気・けが」では「本人の就労」は34.4%と低いが、ダメージからの回復手段として「公的支援」をあげた割合が12.5%と他に比べて高い。その他「他の家族と同居をはじめた9.4%」「自己破産6.3%」も多い。

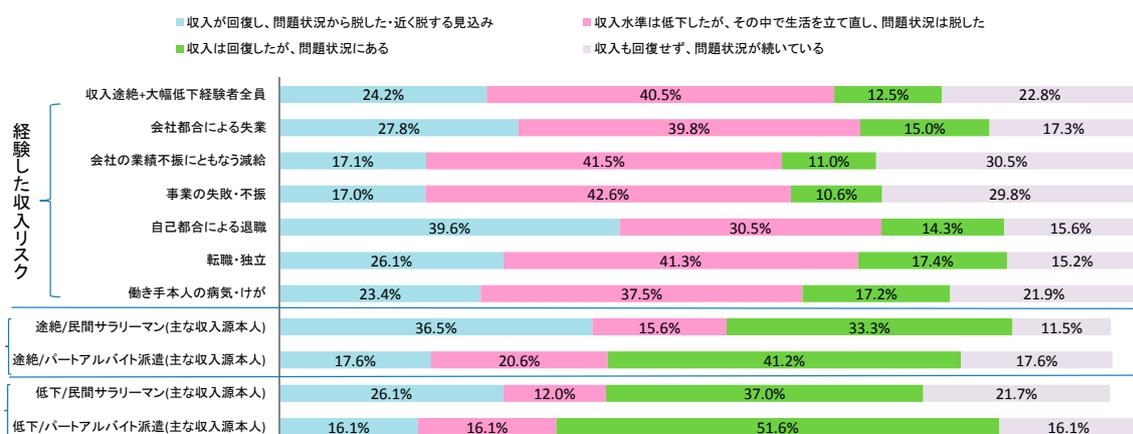
「会社の業績不振による減給」の場合も「本人の就労」による回復割合は31.7%と低く、「金融機関と交渉」が7.3%と他に比べて高い。ローンの返済を抱えている場合に、収入が大幅に減少してその回復の目途が立たなくなった家計の様子がうかがえる。

「事業の失敗・不振」も、10.4%が「金融機関と交渉」を行っており、さらに6.3%が「自己破産」をダメージからの回復手段としてあげている。しかし、「会社の業績不振による減給」経験者と異なるのは、「他の家族の就労22.9%」「専門家に相談した8.3%」が多いことである。

回復手段の多様性、という点からみると、おそらく「会社の業績不振による大幅な収入減少」が、最も低いようだ。むしろ、「会社都合の失業」でも、公的支援を利用し、再就職ができた場合には、大幅な収入減少が長期間続くより、回復可能性は高いのかもしれない。そして、収入減少の場合、先にみたように公的支援もなく、相談する専門機関も金融機関以外にはあまりなく、「家族友人に相談」している割合も低い。

4. ダメージから回復はしたのか？

【図表11 最も深刻な収入リスクからの回復状況】



ところで、現在はその収入リスクによって受けたダメージから回復しているのだろうか。収入リスク経験者全体では「収入は低下したがそのなかで生活を立て直し問題状況は脱した」が40.5%、次いで「収入も回復し、問題状況からも回復する見込み」が24.2%。多くは、収入が回復しなくても、そのなかでなんとか生活を立て直している様子が見える。

一方「収入も回復せず問題状況が続いている」が22.8%、「収入が回復したが問題状況にある」が12.5%で、35.3%が問題状況にあるようだ。

これを収入リスクの理由別にみると、「自己都合退職」が最も問題状況から脱している割合が高い。逆に、「事業の失敗・不振」「会社の業績不振による減給」では問題状況にある割合が高い。「本人の病気・けが」が、それに続いている。

「会社都合の失業」では、問題状況が継続している割合は「会社の業績不振による減給」に比べて少ない。「収入が途絶したか否か」というより、「そこから家計が生活を立て直せたかどうか」、という点からみると、先に見たように、失業給付などを利用しながら、ハローワークのような公的支援の存在や家族、専門機関との相談なども大きいのかもしれない。

それに対して「会社の業績不振による減給」「働き手の病気・けが」の場合は、そのダメージとともに、リスク事態が長期にわたっている可能性もある。

収入リスクによるダメージの大きさや回復には、リスクが「意図的か否か」「準備が可

能か否か’ ‘公的支援があるか否か’ というほか、‘その事柄が長期にわたるか否か’ という、期間も大きな影響を与えているようだ。

一方、パート・アルバイトについてみると、「収入は回復したが問題状況にある」との回答割合が高い。収入水準があまり高くないであろうことを考えると、所得水準が回復しても、収入が途絶したり低下していた期間が長かったり、ダメージが大きい場合には、そこからの回復には時間がかかるのかもしれない。

IV. 家計の経験する支出リスク

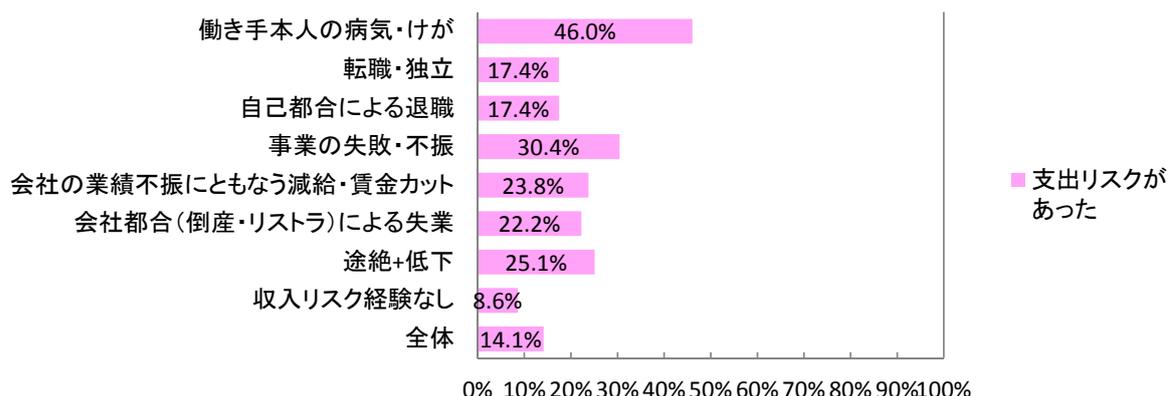
1. 支出リスクの経験

さて、これまでは家計が経験した収入リスクについてみてきたが、今度は支出リスクについてみてみよう。

ちなみにここでいう支出リスクとは、住宅取得や子供の教育、といった生活課題への支出ではなく、「自分・家族の病気」、「予期しない家の修理・補修」「親族の借金の肩代わり」「火災・地震などの災害による損害」など、‘予期しない支出’を要する出来事に対するリスクである。

これを、全体と、Ⅲ節でピックアップした6つの収入リスクの経験者ごとにみたものが次の【図表12】と【図表13】である。【図表12】は、支出リスク経験の有無、そして【図表13】は、‘支出リスクを経験した’と回答した家計について、具体的な事象を尋ねたものである。

【図表12 収入リスク経験別、支出リスクの経験の有無】



まず、支出リスクの経験の有無をみると、全体では85.9%が「ない」と回答していて、14.1%が「あった」としている。圧倒的に、【図表12】で示したような‘意図せざる’支出リスクの経験者は少ないようである。

しかしながら、これを、6つの収入リスクの経験者ごとにみると、少し様子は変わってくる。当然ながら、収入リスクとして「働き手の病気・けが」を経験したと回答したグループでは「自分や家族の病気」を支出リスクとしても46.0%が経験したと回答している。病気やけがは、働き手が経験した場合は「収入リスク」としてとらえられるし、同時に多額の支出を要する‘支出リスク’としてとらえることができる出来事であるということがよくわかる。

この他「事業の失敗・不振」を経験したグループでは30.4%が、また「会社の業績不振による減給」「会社都合による失業」経験者でも、20%を超える人が‘意図せざる’支出リスクを経験している。

逆に「収入リスクを経験しなかった」グループでは、意図せざる支出リスクの経験者は8.6%にとどまっている。

【図表7-1】で、各収入リスクを経験した人の平均年齢を示したが、「事業の失敗・不振」「働き手の病気・けが」「会社都合の失業」経験者は平均年齢が高い。支出リスクも、年齢に関係しているリスクなのかもしれない。

2. 支出リスクの内訳

では具体的にはどのような支出リスクを経験しているのだろうか。
全体の他、6つの収入リスク経験者ごとにみてみよう【図表13】。

【図表13 収入リスクの経験別にみる、支出リスクの内訳】

	支出リスクの内訳													
	自分または家族の病気	予期しない家の修理・補修	家族の死亡	親族の借金の肩代わり	親の介護	株などの投資の失敗	相続税の支払い	火災・地震等の災害による損害	親の扶養	教育期間が終わった子供の扶養	事故の加害者としての賠償	盗難による被害	離婚などの慰謝料	
全体	32.7%	22.9%	18.5%	14.1%	10.4%	8.8%	4.4%	3.7%	3.4%					100%
収入リスク経験なし	22.5%	28.3%	19.2%	16.7%	7.5%	10.8%	5.8%	2.5%	4.2%			2.5%		100%
収入の途絶+大幅低下経験者全員	39.5%	19.2%	18.1%	12.4%	12.4%	7.3%	3.4%	4.5%		2.3%	2.3%			100%
＜最も深刻な収入リスク経験者＞	会社都合(倒産・リストラ)による失業	40.0%	16.7%	23.3%	6.7%	23.3%	16.7%	3.3%	6.7%	3.3%	3.3%	3.3%		100%
	会社の業績不振にともなう減給・賃金カット	15.8%	47.4%	10.5%	15.8%	10.5%		5.3%	10.5%		5.3%	5.3%	5.3%	100%
	事業の失敗・不振	42.9%	28.6%	21.4%	28.6%	14.3%	7.1%							100%
	自己都合による退職	48.1%	14.8%	18.5%	3.7%	7.4%	7.4%	3.7%	3.7%	7.4%		3.7%		100%
	転職・独立	50.0%	37.5%	12.5%	25.0%							12.5%		100%
働き手本人の病気・けが	62.1%	6.9%	10.3%	13.8%	10.3%	3.4%	3.4%	3.4%					3.4%	100%

*3%未満は非表示

まず、全体的に「自分または家族の病気32.7%」の支出リスクの経験が最も多く、次いで「予期しない家の補修22.9%」「家族の死亡18.5%」「親族の借金の肩代わり14.1%」「親の介護10.4%」が10%を超えているものである。

一方、「収入リスクの経験ない」グループでは、「病気」の支出リスクは22.5%と少なく、「親の介護」の割合も若干少ない。病気や親の介護は年齢とともに確立が上がるリスクで

あることを考えると、支出リスクは、年齢とともに高まっていくリスクといえるのかもしれない。

収入リスクの経験者ごとにみると、「会社業績不振による減給」の経験者以外では、すべてのグループで「自分や家族の病気」をあげている割合が高い。

そして、「事業の失敗・不振」「転職・独立」を経験したグループでは「親族の借金の肩代わり」がそれぞれ28.6%、25.0%と20%を超えている。そして「会社都合の失業」経験者では23.3%が「親の介護」をあげている。

Ⅲ節の収入リスクへの対処では、家族・親族からの支援は、収入リスクのダメージを受けた場合の重要な資源であることをみた。ここでは逆に、家族や親族に対して借入の肩代わりや介護など支援する立場にたつ、という場合を支出リスクとしてみている、ということなのだろうか。

3. 支出リスクの経験時期と影響の継続の有無

では、これらの支出リスクはいつ経験したものなのだろうか。収入リスクと同様の区分で示したものが【図表14】である。

これをみるとほぼ6割が2005年以降の経験で、2000年以降だと8割近くになる。すなわち、収入リスクに比べると比較的最近で、ここ10年ちょっとの間に経験している事柄をあげているということがわかる。

【図表14 支出リスクの経験時期】

	(%)									サンプル数
	1979年 以前	1980～ 1984年	1985～ 1989年	1990～ 1994年	1995～ 1999年	2000～ 2004年	2005～ 2009年	2010年 以降	不明	
全体	0.7	1.0	4.0	4.7	10.3	15.3	23.6	36.5	4.0	301

そして、支出リスクの家計への影響を聞いたところ「日常生活費に影響がでた」が圧倒的に多くなっていることは「収入リスク」の経験者と同様であるが、その割合は20%程度低く、53.2%となっている【図表15】。

「体調を崩した」「人間関係に問題が生じた」などの割合は収入リスクの経験者とあまり変わらないが、「生命・損害保険料の支払いが困難になった」「ローンの支払いが困難になった」「社会保険料の支払いが困難になった」などの理由は少なくなっている。

‘意図せざる収入リスク’に比べて、‘意図せざる支出リスク’の影響、ことに経済的な影響は少なくなっているようだ。

そのダメージを受けた場合の‘当面のお金の工面’、‘支出リスクのダメージからの回復の手段’をみると【図表16、図表17】、「生活費を見直した35.9%」が一番多く、それ以外の手段はかなり少ないが、「老後資金の取り崩し18.9%」「住宅や教育などのための貯蓄

の取り崩し15.6%」「積立金のある保険の解約11.3%」で、これらを合計すると45.8%。他にも「金融機関からの借入17.3%」「親族からの援助16.6%」「生命保険・損害保険の保険金8.0%」となっている。

「自分や家族の病気」が、収入リスクに結びついていないのであれば、収入の安定性は保たれているので、親族からの支援、借入の手段をとっているものもあるが、多くは、貯蓄や積立金のある保険を解約して、支出の見直しをはかりながらダメージからの回復をはかっている様子がうかがえる。

【図表15 最も深刻な支出リスクの家計への影響 (%)】

	日常生活に支障が出た	税金や社会保険料の支払いが困難になった	生命保険・損害保険料の支払いが困難になった	住居費の支払いが困難になった	学費・教育費の支払いが困難になった	ローンの返済が滞った	病気の治療をあきらめた・治療費を抑制した	予定外の借入を行った	多重債務を負った	体調を崩した	人間関係に問題が生じた	別居・離婚した		サンプル数
支出リスク経験者全員	52.5%	14.3%	10.3%	6.6%	5.3%	12.6%	3.0%	13.3%	4.3%	18.3%	13.3%	4.0%	100%	N=301
予期しない家の修理・補修	48.9%	6.4%	4.3%	6.4%	4.3%	4.3%		19.1%	4.3%	6.4%	6.4%		100%	N=47
親族の借金の肩代わり	44.1%	14.7%	11.8%		5.9%	11.8%		32.4%	8.8%	20.6%	23.5%	5.9%	100%	N=34
家族の死亡	54.5%	21.2%	6.1%			12.1%		6.1%	3.0%	27.3%	21.2%	3.0%	100%	N=33
自分または家族の病気	66.2%	14.7%	8.8%	10.3%	2.9%	17.6%	7.4%	7.4%	2.9%	23.5%	10.3%	2.9%	100%	N=68
親の扶養・親の介護	66.7%	20.0%	13.3%		6.7%	13.3%	13.3%	6.7%		33.3%	6.7%		100%	N=15
株などの投資の失敗	64.7%	0.0%	11.8%			5.9%		11.8%	5.9%	5.9%	5.9%	5.9%	100%	N=17

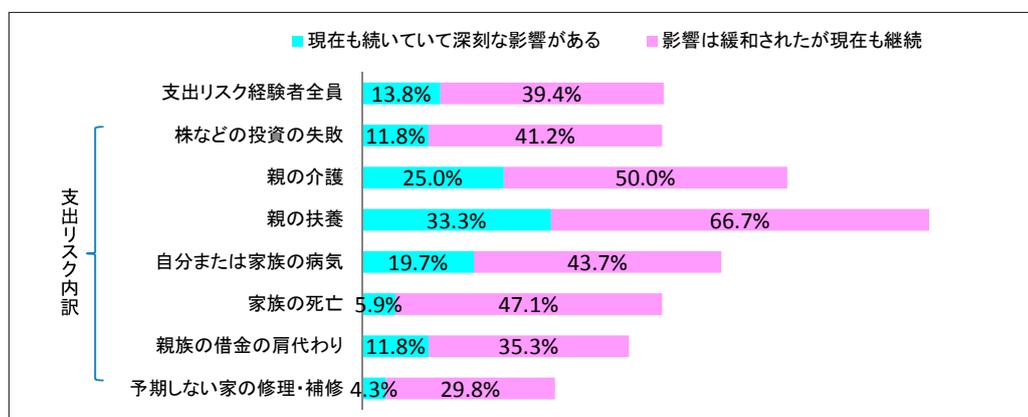
【図表16 最も深刻な支出が起きた時のお金の工面 (%)】

	アルバイトや副収入など	家族の収入	老後資金の取崩し	住宅や教育などのための貯蓄の取崩し	積立金のある保険の解約	親族からの援助	友人・知人からの援助	金融機関からの借入・契約者貸付	生命保険・損害保険の保険金	公的支援(傷病手当金・生活保護など)	特に手はしなかった(支出を抑えた)	
支出リスク経験者全員	4.3%	18.9%	18.9%	15.6%	11.3%	16.6%	2.0%	23.3%	9.0%	5.3%	9.3%	100%
予期しない家の修理・補修		6.4%	19.1%	21.3%	2.1%	19.1%		31.9%	2.1%		14.9%	100%
親族の借金の肩代わり	2.9%	26.5%	8.8%	20.6%	11.8%	14.7%	2.9%	35.3%	0.0%		11.8%	100%
家族の死亡	3.0%	12.1%	33.3%	12.1%	15.2%	9.1%		12.1%	30.3%	6.1%	6.1%	100%
自分または家族の病気	5.9%	32.4%	22.1%	14.7%	13.2%	19.1%	1.5%	13.2%	13.2%	16.2%	4.4%	100%
親の扶養・親の介護	6.7%	20.0%	26.7%	20.0%	6.7%	13.3%	6.7%	20.0%	6.7%		6.7%	100%
株などの投資の失敗	5.9%	17.6%	23.5%	11.8%	11.8%	5.9%	5.9%	29.4%	5.9%	5.9%	35.3%	100%

【図表17 最も深刻な支出によるダメージからの回復方法 (%)】

	生活費の見直し	保険の見直し	本人の収入				家族の収入	相談		金融機関と交渉	公的支援(傷病手当金・生活保護など)	自己破産	転居または親族との同居	何もしなかった	
			再就職・転職	残業、業績を高め収入増	副業を始めた	起業・店を始めた		親族や友人に相談	専門機や専門家に相談						
支出リスク経験者全員	35.9%	16.9%	11.3%	10.0%	3.3%	3.0%	10.0%	10.3%	3.7%	5.6%	3.7%	2.7%	1.7%	21.3%	100%
予期しない家の修理・補修	44.7%	12.8%	6.4%	6.4%		2.1%	4.3%	8.5%		4.3%				25.5%	100%
親族の借金の肩代わり	20.6%	11.8%	8.8%	5.9%	2.9%	2.9%	17.6%	14.7%	2.9%	11.8%		5.9%		17.6%	100%
家族の死亡	39.4%	21.2%	6.1%	12.1%	3.0%	6.1%	3.0%	12.1%			3.0%		3.0%	30.3%	100%
自分または家族の病気	36.8%	20.6%	14.7%	7.4%	4.4%	2.9%	10.3%	8.8%	2.9%	5.9%	13.2%	1.5%	2.9%	17.6%	100%
親の扶養・親の介護		6.7%					0.0%						6.7%	6.7%	100%
株などの投資の失敗	58.8%	23.5%	29.4%	11.8%	11.8%		11.8%	11.8%	11.8%	5.9%	5.9%	5.9%		11.8%	100%

【図表18 最も深刻な支出リスク経験別、影響継続の有無】



その様子は、【図表18】に示した支出リスクの影響の継続にも表れている。

前述したように、経験した時期は、支出リスクの方が最近であるが「深刻な影響が残っている」と回答した割合は13.6%と少ない。ただ、経験した支出リスクごとにみると、「親の介護」や「自分や家族の病気」など、直ぐに回復できないリスクの経験者では「影響が残っている」割合は高い。

収入リスクについても、「会社都合の失業」より「会社の業績不振による減給」の方が、影響が継続している割合が高いように、失業からうまく転職した場合には、回復基調をたどることができる。

つまり、「ダメージの継続の有無」は、収入リスク、支出リスクに関わらず「その状況がどれだけ続くのか」ということにかかなり左右されるということであろう。

そして、リスクに直面した時、貯蓄や家族親族からの支援、公的支援などで手当ができるのか、ということとともに、収入の安定性が保たれているかどうか、ということも重要な影響要因となっているのだろう。

多額の支出があっても、収入が安定していれば、なんとかやりくりしていく可能性が高まるが、その収入が不安定であったり、病気や介護などで就労が困難な状況であれば、支

出リスクそのものにも対処が難しくなるということであろう。

V. 生活保障と収入リスク

パート・アルバイトについてみると、民間サラリーマンに比べて「収入の大幅低下」の場合、「無職だった家族が働いた」割合が高い。また、自己破産の割合が、「事業の不振・失敗」や「働き手本人の病気」の収入リスクからの回復手段（6.3%）よりは若干低いものの、「収入途絶の場合5.9%」「大幅低下の場合3.2%」とやや高くなっている。

重川（第4章）も指摘しているように、あらゆる手段を駆使してもダメージからの回復が遂げられない場合には、自己破産も重要な回復手段のひとつであるといえるだろう。

さて、Ⅲ節で収入リスク、Ⅳ節で支出リスクの家計の受ける影響、当面のお金の工面と回復の手段と、家計の対応をみてきた。

そして、収入リスク、支出リスクともに、多かった対処として「老後資金の取り崩し／教育・住宅資金の取り崩し／貯蓄の取り崩し／積立金のある保険の解約」があった。

ところで、「保険の解約」「老後資金の取り崩し」は、家計のリスク対応としては、一方ではいざという時に備える保険であり、老後資金という保障を取り崩していることになる。

収入リスクは複数回、支出リスクも年齢とともに高まるリスク、ということを見ると、公的保障への理解や、いざというときに相談できる先の見当をつけておく、保障水準を低下させたり手段の見直しをはかったりしながら次のリスクへの備えも視野に入れておく必要があるのかもしれない。

最後に、収入リスクを経験した場合の家計の生活保障への影響をみてみよう。

【図表19 自分の病気・けがの経済的準備】

望ましいと考える病気・けがの経済的準備	全員 (N=2163)	収入途絶+大幅低下 全員 (N=726)	(1)最も深刻な収入リスクの経験別						(2)収入リスク対応で借入/貯蓄の取り崩し/保険の解約を行ったケース			
			会社都合による 失業 (N=136)	会社の業績不振にともなう減給 (N=82)	事業の失敗・不振 (N=48)	働き手本人の病気・けが (N=64)	自己都合による退職 (N=154)	転職・独立 (N=36)	借入をした (N=77)	老後資金取崩し (N=98)	住宅・教育資金取崩し (N=111)	積立金のある保険の解約 (N=87)
公的医療保険や労災など	16.2%	14.5%	16.9%	11.0%	14.6%	14.1%	13.1%	22.2%	19.5%	15.3%	15.3%	16.1%
公的保障+預貯金不動産	9.2%	7.3%	5.1%	7.3%	10.4%	6.3%	4.6%		5.2%	11.2%	3.6%	4.6%
公的保障+民間生保	45.0%	47.3%	44.1%	45.1%	50.0%	46.9%	51.6%	53.3%	41.6%	54.1%	58.6%	51.7%
準備する必要なし	2.4%	1.1%	1.5%	1.2%							0.9%	
経済的に余裕なし	7.8%	14.4%	16.9%	15.9%	16.7%	21.9%	11.8%	11.1%	19.5%	11.2%	12.6%	18.4%
わからない	19.4%	15.1%	15.4%	19.5%	8.3%	10.9%	19.0%	13.3%	14.3%	7.1%	9.0%	8.0%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【図表20 自分の老後の経済的準備】

望ましいと考える自分の老後の経済的準備	全員 (N=2163)	(1)最も深刻な収入リスクの経験別							(2)収入リスク対応で借入/貯蓄の取り崩し/保険の解約を行ったケース			
		途絶+ 大幅低下 全員 (N=726)	会社都合による 失業 (N=136)	会社の業績不振に ともなう減給 (N=82)	事業の失敗・不振 (N=48)	働き手本人の病 気・けが (N=64)	自己都合による退 職 (N=154)	転職・独立 (N=36)	借入をした (N=77)	老後資金 取崩し (N=98)	住宅・教 育資金 取崩し (N=111)	積立金の ある保 険の解 約 (N=87)
公的医療保険や労災など	23.6%	23.3%	19.9%	20.7%	25.0%	25.0%	21.4%	16.7%	27.3%	27.6%	15.3%	26.4%
公的保障+預貯金不動産	23.4%	20.5%	19.1%	17.1%	22.9%	15.6%	20.8%	0.0%	9.1%	26.5%	23.4%	14.9%
公的保障+民間生保	14.9%	13.1%	14.7%	13.4%	10.4%	14.1%	11.0%	27.8%	10.4%	16.3%	18.9%	17.2%
準備する必要なし	1.7%	1.1%		1.2%	2.1%		1.3%	2.8%	1.3%			
経済的に余裕なし	12.9%	23.6%	25.7%	25.6%	29.2%	20.3%	26.6%	36.1%	33.8%	22.4%	26.1%	28.7%
わからない	23.5%	18.0%	20.6%	22.0%	10.4%	25.0%	18.8%	16.7%	18.2%	6.1%	16.2%	11.5%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

「自分の病気・けが」と「自分の老後」に対する経済的な準備の意向について、(1) 経験した収入リスク別と、(2) 収入リスク時に、借入や貯蓄の取り崩し、保険の解約を行ったケースについて示したものが、【図表19】、【図表20】である。

これらのうち、経済的準備に対して「経済的余裕がない」と回答している欄に注目してみると、収入リスクを経験した家計では、いずれの収入リスクでも、そして「病気・けが」、「老後の経済的準備」ともに、「経済的余裕がない」と回答した割合が高い。

特に、「病気・けがの準備」では、「働き手の病気・けが」による収入リスクの経験者、そして収入リスクに直面した場合に「借入を行った」り、「保険の解約」を行った家計では、その割合がさらに高くなっている。

また「老後の準備」では、どの収入リスクを経験した場合でも、「病気・けが」の準備以上に「経済的余裕がない」と回答している割合は高い。そしてやはり「借入を行った」場合でその高さが際立っているのだが、もうひとつ、貯蓄の取り崩しでの対処が多かった「転職・独立」による収入リスクを経験した家計での余裕のなさも際立っている。

‘意図的/選択的’に関わらず収入リスク、支出リスクに直面して、収入が低下したり、貯えを取り崩したり、保険を解約するなどした場合、そこからの回復がなされていないケースも多々あるのだろうか。

家計が、リスクに直面した後に生活を立て直していくなかでは、貯えを取り崩したり、家族・親族・友人からの支援、専門機関への相談、公的支援、金融機関との交渉などを経て速やかに①「当面の生活」を確保し、次いで、現在・将来へ向けての②「生活保障」を、水準を落としたり手段を見直すなどしながらでも確保する、という二段階の回復が必要なのではないだろうか。

VI. 最後に

90年代後半以降、雇用流動化を背景とした、会社都合の失業や業績不振による減給などの収入リスクの経験者が増加しているようだ。一方では働き手の病気やけがを理由とする収入リスクも依然として存在している。そして自発的な転職や退職を含めると、家計が経験する収入リスクは複数回。つまり、家計収入が途絶えたり大きく減少するリスクは無視できなくなりつつあるということだ。

では、どのように備えればよいのだろうか。その答えを、実際に収入リスクを経験した家計の対応からみてみた。

収入リスクの影響としては、税金、社会保険料、私的な生命・損害保険料、住居費、子供の教育費などの支払い、ローンの返済が困難になったり、予定外の借入を行ったりとの経済的な影響が当然ながら大きい。そのほか、「人間関係が悪化した」り「病気の治療をあきらめた・治療費を抑制した」りとの影響も少ないながらもみられている。

そのような中、当面の生活は、経験した収入リスクによって異なるものの、家族の就労収入、貯蓄や保険の解約、借入、親族友人からの援助、そして公的支援を利用し、また金融機関との交渉を行い、あるいは専門機関との相談を行いながら、時には多重債務や自己破産を経験する家計もあるが、本人や家族の就労、親族や友人の支援によって、回復を遂げている、または逃げようとしている様子が見えたりする。

家族や自分の病気やけが、予期しない家の修理・補修、家族の死亡や親の介護などの支出リスクに比べると、収入リスクの場合は、回復までに時間がかかっているようだ。そして、リスクのダメージから回復しきれていない家計もあるが、回復は、リスクを経験する前の元通りになるというより、生活水準を見直し、そのなかで生活の立て直しを行っていく、というもののようだ。

ただ、働き手の病気やけが、あるいは支出リスクとしてみられた親族の介護など、リスクそのものの回復が長期化するような場合は、影響が長期にわたっている様子もみられる。

また、生活保障という点からみると、収入リスクや支出リスクへの対応として貯蓄を取り崩したり保険の解約を行ったりしているためか、ややもすると、医療や老後などの保障の回復までは手が回っていない様子も垣間見られる。

リスク対応のなかには、①当面の生活、そして②生活保障、との二段階の回復を視野に入れる必要があるのではないだろうか。

そのためには、リスクのダメージをできるだけ小さくするため、主な働き手の収入が途絶したり、低下している期間をできるだけ短くする、あるいはその間に他の家族の就労や公的支援などでも支えていくなどの、多様な対応が重要になってくるのだろう。そのなかで、専門機関との相談や時には金融機関との相談や交渉を行っていくような情報力や交渉力も必要になってくるのだろう。

家計の収入リスクは多分に雇用環境に左右される。個人の力ではどうしようもない部分も多い。であるからこそ、家計の収入リスクからの回復を支える環境として、もっと気軽に相談できるような専門機関、専門家へのアクセスがあってよいのではないだろうか。

注(1) 藤田由紀子「生活設計・再考」『JILI FORUM』No.7、1997

藤田由紀子「多選択肢時代の生活設計を考える」『JILI FORUM』No.8、1998

(2) 調査時期1996年7～8月、首都圏40km圏の18～69歳の男女個人、郵送調査